

(一財)京都市防災協会		平成30年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	-
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	専門性を活かした防災思想の普及及び高揚を図るとともに、防火管理講習等の法定講習業務等についても、業務の公共性・公益性を十分に確保し、市民防災センターの施設及び機能を最大限に活かし、「災害に強い人づくり・組織づくり」を図る。		
財務面	指定管理業務を着実に推進しつつ、収支予算に基づく効果的な事業を実施するとともに、健全な財務運営を維持する。		
組織面	本市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。 また、派遣職員の半減による影響を最小限とするため、業務及び組織の公共性・公益性を維持するために必要な方策を講じる。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	高い専門性を生かした効果的な事業の展開及び効率的な施設運営を図り、指定管理事業、法定講習事業など施設目的に係る公的事業の質及び団体の公共性を低下させないための取組を一層推進するとともに、健全な財務運営の維持に努めていただきたい。		
当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)			
団体	指定管理業務を着実に推進しつつ、効果的な事業を実施するとともに、健全な財務運営を維持できた。 基本的方針である、市民防災センターの施設及び機能を最大限に活かし、「災害に強い人づくり・組織づくり」を図ることができたことから、年間来館者数は開館以来過去最高記録となる11万人を超えた。		
所管局	<p>受託事業については、各種防災体験、イベント、防災講演会等の充実を図るとともに、新たな団体との連携、共催事業を実施し、施設利用の拡充に寄与した。また、平成30年度は大阪北部地震や豪雨災害などの発生を受け、インターネット等を活用した積極的な防火防災情報の提供等を行い、その結果、目標を上回る約110,000人以上の来館者を得たことは顕著な成果である。</p> <p>窓口サービス評価においても、「接遇」「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度も高い。</p> <p>自主事業（法定講習等）については、国の機関・本市との連携の下、着実かつ安定的に実施されている。</p> <p>平成30年度の当期経常増減額は黒字を維持しており、正味財産増減も黒字となった。平成29年度は公益目的支出計画による本市への寄附により、正味財産からの補填をしていたが、当該寄附は平成29年度が最終年度であったため、平成30年度は黒字に転換した。経営状態に問題はないといえる。</p> <p>組織面については、引き続き、派遣職員の削減の影響を踏まえた適切な体制整備を図られたい。</p>		

(一財)京都市防災協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「センターの利用促進及び防災意識の高揚」	
中期経営計画 における取組	地域防災力の充実強化を図るため、あらゆる世代、多様な主体等と連携を図りながら、積極的な来館勧奨、事業への参画を促進し、地震、水災害等の疑似体験施設、防火防災イベント、タイムリーな防災情報の提供等を通じた市民防災センターの利用及び活用を一層促進する。
当年度目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等にイベントを開催し、防火防災思想の普及を図る。 2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し防災情報の提供を行う。 3 京都市との連携を深め、タイムリーな防災情報の提供を行う。 4 市民ニーズを的確に把握するため、入館者に対してアンケート調査を実施し、その分析結果を踏まえて、窓口サービスの向上及び市民の防災意識の高揚に努める。特に、防災意識の高揚については、来館者に自ら行動しようとする意識を持ってもらえるよう、取組を行う。
当年度結果 (※)	市民ニーズを的確に把握し、タイムリーな防災情報の提供を行うことができた結果、年間来館者数が開館以来過去最高記録となる11万人を超え、多くの来館者に自ら行動しようとする意識付けを図ることができた。

指標1	入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	100,000		100,000		100,000		100,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	100,000	99,103	100,000	112,159	-		-	

指標2	防災意識の高揚 (来館者のうち、自ら取組もうとする意識をもった人の割合) (単位：%)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	80		80		80		80	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	80	81	80	80	-		-	

(一財)京都市防災協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	195,580	193,801					
経常費用	195,580	192,063					
当期経常増減額	0	1,738					
当期正味財産増減額	0	1,668					
資産合計	—	72,151					
負債合計	—	20,175					
正味財産	—	51,975					
うち累積損益額	—	—					

目標「健全な財務運営」

中期経営計画 における取組	<ol style="list-style-type: none"> 各年度に効果的な事業を実施するとともに、確実な収入予測を図り、健全な財務運営に努める。 平成30年度は、指定管理受託最終年度である。この間、派遣職員の削減に対応するための嘱託職員の補充、社会全般の最低賃金等の上昇に伴う経費増から「当期一般正味財産増減額0」を目標として取り組む。 平成31・32年度においては、毎年、法定講習事業において、概ね200万円の黒字目標を設定し、同目標を達成できるよう努める。 平成29年度で公益目的支出計画を終えたことから、一般正味財産が減少から増加に転じるよう取り組み、一般正味財産の一定額を超える部分は、京都市（消防局）へ寄附として返還できるよう努める。
当年度目標	平成30年度は、指定管理受託最終年度である。この間、派遣職員の削減に対応するための嘱託職員の補充、社会全般の最低賃金等の上昇に伴う経費の増額要因も踏まえ「当期経常収支0」を目標として取り組む。
当年度結果 (※)	平成30年度は「当期一般正味財産増減額0」を目標としていたが、健全な財務運営に努めた結果、黒字となった。

指標	正味財産増加額								(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		0		0		2,000		2,000	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績	
	△ 9,305	△ 8,140	0	1,668	-		-		

(一財)京都市防災協会	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標「人材育成及び職員教育」	
中期経営計画 における取組	府内唯一の防火・防災講習実施法人として実施する防火管理講習等の法定講習業務等の行政代行事務については、管理者及び指導者を十分に確保し、公正かつ確実な実施体制とする必要がある。また、指定管理業務については、京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した効果的かつ質の高い事業を展開する必要がある。 これら公的業務の質及び団体の公共性を維持するため、財団の組織運営を担う専門的な知識及び能力の向上等を図るため人材育成及び職員教育を充実し、組織の体制強化を図る。
当年度目標	京都市の消防・防災行政と一体的かつ有機的に連携した質の高い組織運営を図るため、財団の運営を担う人材育成及び職員教育を強化する。
当年度結果 (※)	京都市の消防・防災行政と一体的に連携した質の高い組織運営を図るため、コンプライアンス研修を実施するなど、人材育成及び職員教育を強化に取り組むことができた。

指標	財団運営、コンプライアンス、応対等に係る研修、講習等の受講者延べ人数 (単位：人)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	—		8		8		8	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	—	—	8	17	-		-	